平成25年度 決算状況

地方公共団体コード	113433
市町村番号	47
市町村名	小川町
市町村類型	Ⅴ－2
地方交付税種地	Ⅱ－3

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	32,913人		26.1.1	32,788人		22年国調世帯数	11,645世帯	面積(km²) 60.45
17年国調	35,401人		うち日本人	(32,563人)		17年国調世帯数	11,711世帯	人口密度(人/km²) 544
増減率	−7.0%		25.3.31	33,094人				
			うち日本人	(32,889人)				
			増減率	−0.9%				
			うち日本人	(−1.0%)				

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,791,257	38.3	3,654,558	63.5
地方譲与税	116,996	1.2	116,996	2.0
利子割交付金	7,782	0.1	7,782	0.1
配当割交付金	16,350	0.2	16,350	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,734	0.3	26,734	0.5
地方消費税交付金	252,571	2.6	252,571	4.4
ゴルフ場利用税交付金	45,870	0.5	45,870	0.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	46,125	0.5	46,125	0.8
地方特例交付金	13,192	0.1	13,192	0.2
地方交付税	1,680,999	17.0	1,538,862	26.7
うち普通交付税	1,538,862	15.6	1,538,862	26.7
うち特別交付税	142,131	1.4	0	0.0
うち震災復興特別交付税	6	0.0	0	0.0
(一般財源計)	5,997,876	60.6	5,719,040	99.3
交通安全対策特別交付金	4,977	0.1	4,977	0.1
分担金・負担金	80,114	0.8	0	0.0
使用料	101,346	1.0	10,954	0.2
手数料	14,643	0.1	0	0.0
国庫支出金	1,203,285	12.2	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	548,205	5.5	0	0.0
財産収入	81,907	0.8	21,673	0.4
寄附金	1,147	0.0	0	0.0
繰入金	667,527	6.7	0	0.0
繰越金	63,855	0.6	0	0.0
諸収入	82,646	0.8	0	0.0
地方債	1,047,860	10.6	0	0.0
うち臨時財政対策債	596,460	6.0	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	9,895,388	100.0	5,756,644	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調	人口集中地区人口 22年国調
第1次	437人	605人	8,045人
	2.7%	3.4%	17年国調
第2次	4,888人	5,842人	8,941人
	29.9%	32.9%	
第3次	10,595人	11,135人	
	64.8%	62.8%	

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	49,893	1.3	0
	所得割	1,566,874	41.3	0
	法人均等割	63,860	1.7	0
	法人税割	104,081	2.7	0
固定資産税		1,622,752	42.8	0
うち純固定資産税		1,619,493	42.7	0
軽自動車税		60,213	1.6	0
市町村たばこ税		185,689	4.9	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		1,196	0.0	0
(法定普通税計)		3,654,558	96.4	0
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		136,699	3.6	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	136,699	3.6	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		3,791,257	100.0	0

区分 (単位:千円・%)

区分		
基準財政収入額		3,229,089
基準財政需要額		4,762,252
標準税収入額		4,146,164
標準財政規模		6,281,486
財政力指数23～25		0.68
実質収支比率		6.3
経常一般財源等比率		91.6
公債費負担比率		10.3
実質公債費比率		4.2
実質赤字比率		−
連結実質赤字比率		−
将来負担比率		57.9
積立金現在高	財調	683,524
	減債	1,975
	特定目的	656,301
	合計	1,341,800
地方債現在高		9,403,656
うち財政融資・旧郵政公社資金		3,562,390
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	615,577
	実質的なもの	0
	合計	615,577
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		0
徴収率 現年	合計	98.6
	市町村民税	98.6
	純固定資産税	98.5
徴収率 計	合計	85.4
	市町村民税	93.4
	純固定資産税	89.5

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,052,966	21.7	1,951,466	1,833,838	28.9
うち職員給	1,302,082	13.8	1,222,510	−	−
扶助費	1,393,137	14.7	446,081	445,881	7.0
公債費	820,427	8.7	820,427	820,427	12.9
内訳 元利償還金	820,427	8.7	820,427	820,427	12.9
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	4,266,530	45.1	3,217,974	3,100,146	48.8
物件費	1,209,475	12.8	1,032,359	879,526	13.8
維持補修費	17,009	0.2	17,009	17,009	0.3
補助費等	1,178,042	12.4	1,135,980	803,027	12.6
うち一部事務組合負担金	919,788	9.7	919,788	719,294	11.3
繰出金	1,144,586	12.1	1,035,124	924,830	14.6
積立金	352,988	3.7	351,749	0	0.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	1,300,708	13.7	744,858		
うち人件費	55,039	0.6	55,039		
内訳 普通建設事業費	1,300,708	13.7	744,858		
内訳 うち補助	596,948	6.3	99,798		
内訳 うち単独	668,190	7.1	637,890		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	9,469,338	100.0	7,535,053		

経常経費充当一般財源等計 5,724,538 千円
経常収支比率 90.1 %
99.4 %
(臨時債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 7,961,103 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	123,738	1.3	0	123,738
総務費	1,879,980	19.9	395,045	1,719,302
民生費	3,026,882	32.0	15,851	1,850,812
衛生費	749,889	7.9	15,195	733,194
労働費	2,798	0.0	0	1,769
農林水産業費	169,373	1.8	28,963	142,121
商工費	149,639	1.6	22,811	132,575
土木費	744,956	7.9	379,390	550,921
消防費	525,833	5.6	10,959	519,833
教育費	1,275,823	13.5	432,494	940,361
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	820,427	8.7	0	820,427
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	9,469,338	100.0	1,300,708	7,535,053

公営事業等への繰出	決算額
国民健康保険	221,108
後期高齢者医療	379,209
介護保険	345,758
住宅用地造成	0
下水道	198,511
病院	0
その他	4,686
合計	1,149,272

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	151,403
再差引収支	48,503
加入世帯数	5,393
被保険者数	9,214
被保険者1人当たり	
保険税(料)収入額	88
国庫支出金	81
保険給付費	258

収支状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	9,895,388	9,136,296
歳出総額	9,469,338	8,772,441
歳入歳出差引	426,050	363,855
翌年度に繰越すべき財源	31,247	8,413
実質収支	394,803	355,442
単年度収支	39,361	95,444
積立金	38	152
繰上償還金	0	48
積立金取崩し額	245,005	166,364
実質単年度収支	−205,606	−70,720

指定団体等の指定状況

山村振興
過疎
首都
特定農山村
財源超過

一般職員等(H26・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	232	773,256	3,333
うち技能労務員	32	118,176	3,693
教育公務員	3	15,213	5,071
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	235	788,469	3,355

特別職等(H26・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	6,052
副市町村長	1	26	4	1	5,692
教育長	1	26	4	1	5,487
議会議長	1	26	4	1	3,200
議会副議長	1	26	4	1	2,630
議会議員	14	26	4	1	2,420

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理	○	老人保健医療事業	
火葬場	○	後期高齢者医療	○
その他	○	介護保険事業	
		交通災害共済事業	○
土木			
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。